

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	③消費下支え等を通じた生活者支援	市内店舗応援キャンペーン事業	①物価高騰の影響を受ける市内事業者を支援し、地域経済を活性化するとともに、消費の下支え等を通じた生活者支援を図るため、市内店舗での商品・サービス購入者の中から抽選で市特産品が当たるキャンペーン事業に対して補助する。 ②事業実施に係る経費に対する補助金 ③補助金50,000千円 (内訳)特産品の購入費 36,100千円 人件費、印刷費、通信費等の事務費 13,900千円 ④市民、市内対象店舗	R7.4	R8.3
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	若者応援クーポン給付事業	①高校生及び大学生相当の若者を対象に、物価高騰による生活必需品や学業に必要な消耗品等の負担を軽減するため、デジタルクーポンを配付する。 ②デジタルクーポン配付に係る委託料及び事務費等 ③デジタルクーポン配付に係る委託料 291,116千円 (内容)①支給対象者への通知・勧奨、②申込手続きサイト運営、③商品発送、④コールセンター業務 会計年度任用職員報酬 360千円 事務経費 200千円 (内訳)消耗品費50千円、郵送料100千円、複写機使用料50千円 ④令和7年5月1日時点で加古川市に住民票がある、高校生または大学生に相当する年齢のもの(平成15年4月2日～平成22年4月1日生まれ)	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費保護者負担軽減事業	①学校給食費に係る食料物資価格の高騰に対して、給食費の増額は行わず、不足分を公費で負担することにより、保護者の負担増額の抑制を図る。 ②食材費のうち物価高騰による上昇分(教職員分は除く) ③(年間賄材料費)1,142,912千円-(給食費収入)965,373千円=177,539千円 ④市内小学校・中学校・義務教育学校・養護学校に所属する幼児・児童・生徒	R7.4	R8.3